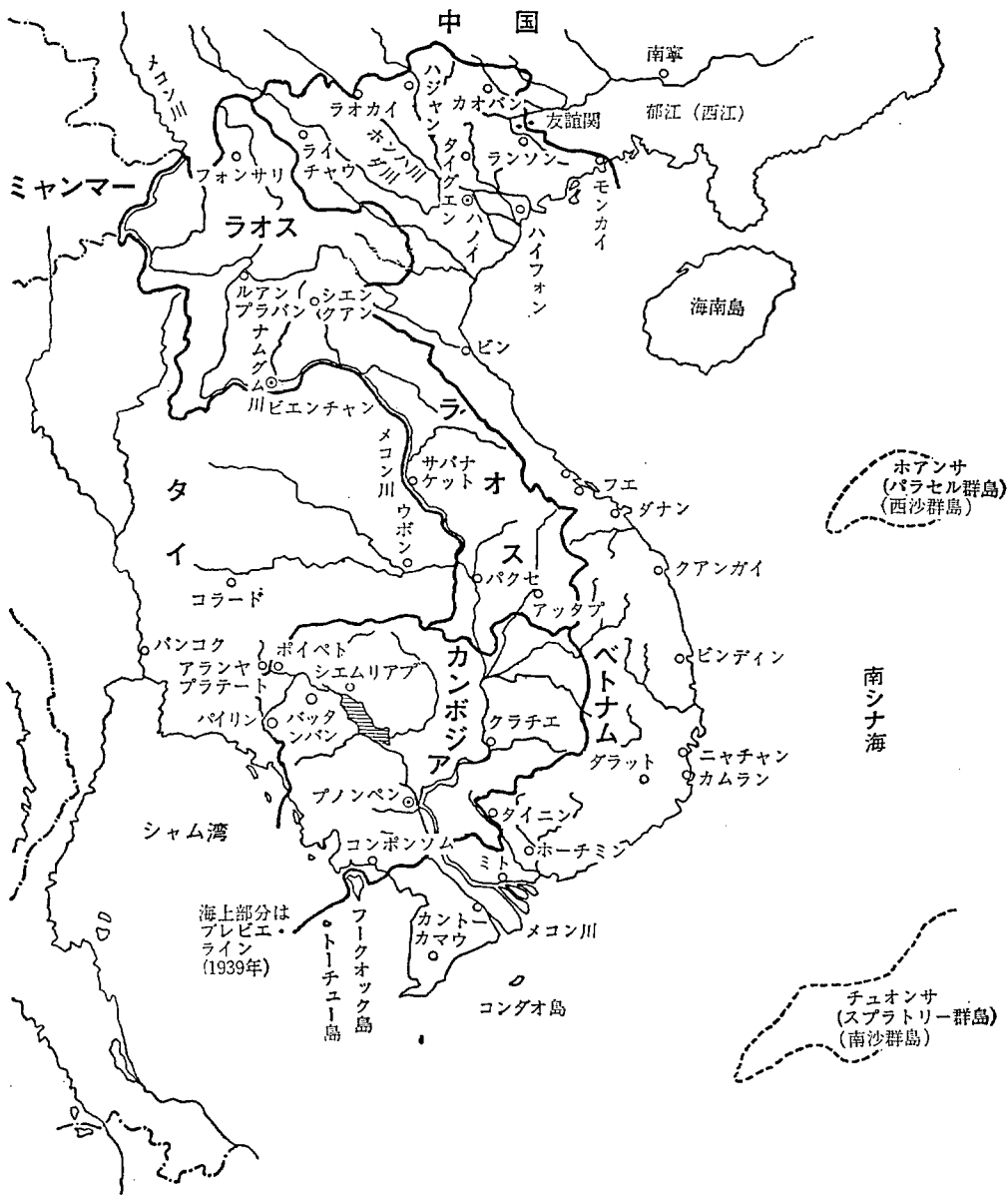


カンボジア

カンボジア/カンボジア国

- 面積 18万km²
- 人口 870万人 (1989年)
- 首都 プノンベン
- 言語 クメール語
- 宗教 仏教 (上座部)
- 政体 共和制/共和制
- 元首 シハヌーク大統領(1991年7月17日辞職) /
ヘン・サムリン国家評議会議長
- 通貨 リエル (米ドル= 800リエル,
1991年11月末)



1991年のカンボジア

和平協定調印——新たな時代へ——

あま かわ なお こ
天 川 直 子

1990年9月以来膠着状態に陥っていた和平交渉は、年央に劇的な進展を見せ、ついに91年10月23日、最高国民評議会(以下 SNC)とカンボジア問題に関するパリ国際会議(以下 PICC)参加18カ国が「カンボジア問題の包括的政治解決に関する協定」に調印するに至った。この時点で、79年以来13年間にわたったカンボジア紛争は少なくとも文書の上では終結し、カンボジアは復興にむけて新たな時代に入った。

和平交渉 ■■■

●年初の状況 1990年9月17日の SNC 第1回会合以来、SNC 議長問題をめぐって行き詰まっていた和平交渉は、91年にはいっても進展の兆しは見られなかった。カンボジア政府は、シア・スム国会議長が3月1日に行なった臨時国会閉会演説に見られるように、相変わらずたかくな姿勢を崩していなかった。また軍事面では、カンボジア政府のみならず民主カンブチア党でも戦車の使用が伝えられるなど、内戦が再燃するかのよう状況を示していた。

4月22日、デュマ仏外相、アラタス・インドネシア外相(以上 PICC 共同議長国)、およびデクエアル国連事務総長が、カンボジア各派に対して、5月1日から少なくとも6月上旬に予定されているジャカルタにおける和平協議が終了するまでは停戦するように呼びかけた。各派は直ちに受諾の意を表明し、5月上旬には各派が停戦違反を相互に非難し合うこともあったものの、この自主停戦は概ね遵守された。しかし、6月4日、ジャカルタで開かれていた和平協議の閉会直後、戦闘は再開され、紛争の政治的解決は再び遠のいたかに見えた。

このジャカルタにおける和平協議で目立った点は、1991年11月26日付けの国連和平協定草案を拒

絶するカンボジア政府の姿勢に、PICC 共同議長国が明らかに理解を示したということである。PICC 共同議長国は、カンボジア政府側から出された和平協定草案修正案をもとにして修正案を作成し、各派に説得を試みたが、結局、民主カンブチア党の拒絶に遭い失敗に終わった。

●最高国民評議会の「活性化」 しかし、シハヌークが6月下旬に5項目の和平案を提案して以降、和平交渉は10月23日の和平協定調印まで一気に進展することになる。同時期、中越間では関係正常化に関する合意が形成されつつあり、国際環境も和平交渉の進展にとって好ましいものであった。

1991年6月22日、シハヌークが5項目の和平案を発表した。要旨は以下のとおりである。

(1) SNC は、主権および「統一カンボジア」の「構成員が平等の権限を有する大統領府」と見なされ、事務総長を任命する。ノロドム・シハヌークが事務総長になり得る。事務総長は SNC を「支配」するものではないが、コーディネーター、カンボジア各派の「かけ橋」、SNC の報告者、第一の報道官、および SNC の第一の代表としての役割を果たす。

(2) SNC は、「活性化」した後、国際連合およびその他の国連機関のカンボジア代表権を有する。

(3) SNC の週毎の会合において、12名の事前のコンセンサスがあれば、安全保障理事会常任理事5カ国の和平案は検討され、適用される。この場合 SNC は、「統一」カンボジアの「閣僚会議」として活動する。しかし、総選挙までは二つの「政府」は、それぞれの領土内で、行政機構および「憲法」「法律」を用いて機能する。

(4) SNC の本部はプノンペンもしくはシェムリアップに設置される。

(5) SNC を承認した各国の大使館は SNC の本部地に置かれる。

各派がこの提案に対して好意的な態度を示したために、6月24日からSNCパタヤ緊急会合がシハヌークの主宰で開かれた。その最終日の6月26日に共同コミュニケとして発表された合意事項のうち、とくに注目すべきは以下の4点である。

- (1) シハヌークがSNCの会合を召集・主宰する。
- (2) 無期限の停戦、および外国からの軍事援助受け入れ停止を6月24日から実施する。国連の監視の形態については、今後のSNCで検討する。
- (3) SNC本部をプノンペンに設置する。SNCメンバーは各自の居宅を持ち、自派の軍を護衛につける。PICC共同議長国はプノンペンに常設代表を置き、国連事務総長の特別代表も常駐する。
- (4) 残された課題は次回SNC会合で協議する。

このパタヤ緊急会合で事実上のSNC議長として認められたシハヌークの呼びかけで、7月16日から17日にかけて、北京でSNC非公式会合が開かれた。この北京非公式会合には以下の2点において象徴的な意義が見出せる。ひとつは、6月のパタヤ緊急会合に続くSNC会合であり、カンボジア紛争の解決はカンボジア人自身の手でとりおこなうとのカンボジア4派の意思表示と解釈できる点である。もう一点は、この非公式会合が北京で開催されたということは、中国が今後、和平仲介者としてカンボジア紛争に関わっていくとの意思表示をしたものであると解釈できる点である。中国は、民主カンブチア党の後ろ盾としてカンボジア紛争に関わってきたが、7月17日には、フン・セン・カンボジア政府首相を含む各派指導者を人民大会堂での夕食会に招き、カンボジア政府を事実上承認する姿勢を示した。

また北京非公式会合は、シハヌークをSNC議長に任命することで4派が合意したという点でも重要である。シハヌークは7月17日、SNC議長に就任するために、カンボジア国民政府大統領職を辞したことを発表した。この時点で、1990年9月にSNCが設置されて以来、実質的協議を妨げてきたSNC議長問題*には終止符が打たれたのである。

1991年6月2日から4日にかけて開かれたジャカルタにおけるカンボジア和平協議の初日、シハヌークを議長とし、フン・センを副議長とすることでフン・センとシハヌークが合意したが、これは民主カンブチア党の反対のために実現しなかった。

その後シハヌークは、自派代表の一人であるチャウセン・コーサル(Chausen Coosal)と交代した。したがって、北京の非公式会合でシハヌークを議長に任命することで合意した結果、SNCの構成は、カンボジア政府代表6名、議長、およびカンボジア国民政府代表5名ということになった。

以後シハヌークは、カンボジア国民政府大統領という対立勢力の一方の長としてではなく、「中立の仲介者」として和平交渉を主導していくことになったのである。

●和協定調印 さらに8月27日、パタヤで開かれていたSNC会合の第2日、4派は国連和平案(1991年11月26日付け)に以下の2点の修正を求めることで合意した。

(1) 軍の全面武装解除に代えて、各派の兵員・武器の70%を削減し、残り30%はUNTACの管理下に置く。

(2) 国連事務総長の最終決定権に代えて、SNC議長に最終決定権を付与する。

国連和平案が要求している各派の全面武装解除に対しては、カンボジア政府はゲリラ戦を展開してきた民主カンブチア党を利することになるとして、全面的に反対していた。ところが、会合の直前になってそれまでの姿勢を大きく転換し、兵員・武器の50%解体を提案した。一方、民主カンブチア党はカンボジア政府とカンボジア国民政府がそれぞれ兵力6000人を残して軍を解体することを主張した。結局、各派の兵員・武器の70%を削減し、残り30%の兵員・武器はUNTACの監視下に置くというフランスの仲介案に落ちついた。

9月20日には、SNC、国連安保理常理事5カ国、PICC共同議長国、および国連事務総長特別代表が、国連和平案に対する修正に関するSNCの合

* 1990年9月10日発表の4派共同声明では、カンボジア政府側から6名、カンボジア国民政府を構成する3派(独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線、クメール人民族解放戦線、民主カンブチア党)から各2名ずつの計12名の代表によって構成され、12名全員が望めば議長を13番目の構成員として選出できるとされていた。しかし、第1回SNC会合では、シハヌークを議長とすることには各派とも異論はなかったが、彼を13番目の構成員として認めるか否か、これが対立点となったのである。結局、カンボジア政府側が、シハヌークはカンボジア国民政府側の構成員の1人と交代するべきであると主張し、譲らなかった結果、第1回SNC会合は決裂した。

意事項を確認するに至り、カンボジア人同士の紛争解決努力は国際社会に承認された。ここで確認された事項は以下の3点である。

- (1) 総選挙には各州毎の比例代表制を採用する。
- (2) SNC 議長が欠席しているとき、もしくは SNC 構成員間で非常に見解の異なる問題について決断を下すことを望まないときには、国連事務総長代表が最終決断を下す。
- (3) SNC パタヤ会合(8月26~29日)において軍事面で合意された事項に関して、1990年11月26日付けの国連和平案を修正する。

その翌日には、PICC 調整委員会非公式会合において、和平調印に向けた日程が確認された。その結果、10月23日、SNC と PICC 参加18カ国が「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定」に調印するはこびとなった。さらに11月14日にはシハヌークが帰国し、カンボジアは復興に向けて新たな時代に入ったのである。

カンボジア人民党とシハヌーク

●カンブチア人民革命党の臨時党大会 和平協定調印の約一週間前の10月18日、カンブチア人民革命党は中央委員会に続いて臨時党大会を開催し、カンボジア人民党への党名の改称を決定し、党幹部の交代を承認し、新しい政治綱領を採択した。この新綱領ではアルクス・レーニン主義についてはまったく触れられていない。また、自由市場経済の実施を宣言したのみならず、インドシナ3国では初めて複数政党制を認めた。

カンボジア政府の成立以来、党ナンバーワンの地位にあったヘン・サムリンが、中央委員会名誉議長という閑職に退き、親ベトナム勢力が党をリードしていた時期は終わりを告げた。党ナンバーワンの地位である中央委員会議長には、チア・シム国会議長が就任し、フン・セン首相は彼に次ぐ中央委員会副議長に就いた。1990年以来しばしば対立が伝えられていたチア・シムとフン・センがそろって党の最高幹部に就任した今回の党人事は、国連監視下で93年に行なわれる予定の総選挙によって樹立される新政権において、人民党が中心的役割を果たすべく、支持基盤を固める作業に取り組み始めた表われと見ることができる。

また、この臨時党大会で人民党は、シハヌークに接近する姿勢を鮮明にした。フン・センは、「来るべき選挙では、わが党がノロドム・シハヌーク殿下を大統領として支持することを提案する。それがカンボジアを新たな政治的危機から救う最良の方法であろう」と述べ、人民党指導者に欠けている能力、すなわち党派を越えて全カンボジア人を統合する力をシハヌークに認める発言を行なった。

●連立政権への動き 一方、シハヌークも11月14日に13年ぶりに帰国して以来、明らかに人民党を利するような言動を披露した。さらに、11月21日、フン・センとラナリットが、人民党と「独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線」(以下、FUNCINPEC)との連合政府樹立に関する覚書に署名し、同25日には軍事協力協定が調印された結果、シハヌークが SNC 議長に就任した後は息子のラナリットが率いている FUNCINPEC と人民党の間には、協力関係が成立するに至った。さらに、シハヌークが同23日、プノンペン訪問中のデューマ仏首相に対して、1週間以内に両党派が連立政権を樹立すると述べ、また、その後フン・センが、ラナリットをカンボジア政府の副首相に起用する意向を表明した。しかし同時に、この2党派の急速な接近に対する警戒と反発が国内外に広がった。

このような事態の急速な展開を押し止めたのは、長年民主カンブチア党の後ろ盾であった中国であった。11月27日、キュー・サンペン民主カンブチア党議長がプノンペン入りしたが、市民数千人に包囲・襲撃され、帰国後わずか7時間あまりで、同派の他の SNC 代表とともにバンコクに脱出した。中国政府は、この事件の発生はカンボジア政府に責任があるとして、厳しく批判した。また、同時に人民党と FUNCINPEC との連立政府は和平協定に抵触するとの見解をシハヌークに伝えたと言われている。結局、12月3日のパタヤにおける SNC 会合で民主カンブチア幹部のプノンペン脱出の事後策を討議した後、同5日、シハヌークは両党派の連合政府を断念すると表明した。

元来、FUNCINPEC がクメール人民民族解放戦線と共に民主カンブチア党と連合して、カンボジア国民政府(1982年当時は民主カンブチア連合政府)

を形成したのは、民主カンブチア党の有する正統性を共有するためであった。単なる在野勢力の長にすぎなかったシハヌークは、民主カンブチア党と連合することによって初めて、対立勢力の一方の長として正統政府をめぐる争いに関与することが、公に認められるようになったのである。したがって、「全カンボジア人の民族的和解を達成し、和平交渉を促進する立場にある唯一の政治家」である SNC 議長に就任して、もはや民主カンブチア党の正統性を借りる必要がなくなった以上、シハヌークが民主カンブチア党から距離を置こうとするのは自然な成りゆきである。さらに人民党には、民主カンブチア党が敗走した後の荒廃から曲がりなりにも国民生活を再建したという、この13年間の否定できない実績がある。こうした実績は FUNCINPEC には欠けているものである。

一方、人民党は、シハヌークの帰国の際にフン・センが北京まで迎えに行ったことに象徴されているように、「国父」としてシハヌークを待遇することを通じて、人民の広範な支持を取り付けようとしている。今回の連立政権樹立への動きは頓座したものの、今後両党派は、1993年に予定されている国連監視下の総選挙後を視野にいれて、協力関係を維持・発展させていくであろう。

カンボジア政府の安定性

●混乱状態にある経済 ソ連援助の停止に直面したカンボジア政府は、天然資源の輸出や国家資産の売却によって、政府財政の破綻をかわろうとしていた。予算規模は1070億 R (The Nation, 1991年2月14日付け。2月の国会承認時点での公定為替レートで換算して、約17億8300万 R)と伝えられており、そのうち税収入でまかなえるのは10数%にすぎないと見積もられる。

また、リエル貨の対米ドルレートの動きも、カンボジア経済の混乱状況を体現した。1990年末に1米 R =600 R に設定された公定レートは、7月に1米 R =800 R に切り下げられた。その後もリエルは下がり続け、和平協定調印の直前には、自由市場の対米ドル交換レートは、1米 R =1100~1200 R であった。しかし、和平協定調印を境に反騰し、年末には自由市場のレートは1米 R =500

~600 R に達した。このリエルの急騰は、援助関係者やジャーナリスト等の入国に伴って米ドルが大量に流入したために生じたものと見られている。

年後半には、民営化による失業者の増大、および国家資産の性急な売却とそれにからむ公務員の汚職に対する国民の不満が高じた。プノンペンでは、12月中旬、この15年来初めてという工場労働者による政府抗議デモ、および学生の逮捕とそれに抗議する学生デモを契機にして、政府に対する不満を爆発させた市民数千人と治安部隊との大規模な衝突が生じ、政府発表によれば警官1名を含む3名が死亡し、30名が負傷する事態となった。

●和平実現に与える影響 首都プノンペンで勃発した騒動は、カンボジア政府の安定性に対する疑念を生じさせた。このカンボジア政府に対する抗議行動は、夜間外出禁止令、在プノンペン全学休校措置、および臨時国会におけるデモ規制法の採択によって、一応、鎮静化し、カンボジア政府はかろうじてその支配力を示すことができた。その結果、延期されていたキュー・サンパンの帰国も12月30日に実現し、ようやくプノンペンにおける SNC 初会合が実現した。

11月末のキュー・サンパンのプノンペン脱出以来、和平協定の実現には、結局のところ、カンボジア政府の支配力に頼らざるをえないことが国際社会でも広く認められるようになっていた。パリ国際会議で調印された和平協定は、元来、国連安保理常任理事5カ国が、4派が対等に対峙しているという前提に立って作成したものであるために、和平実現のためにそこに盛り込まれた施策は、カンボジア政府の実効的支配を弱める働きをする。ところが人々のカンボジア政府に対する不満が予想外に高まっているのを目の当たりにして、今度は、民主カンブチア党が乗じるような混乱状況が現出する危険性がまったくゼロというわけではないという認識が広まりつつある。そのために、これまでカンボジア政府を承認せず否定してきた諸国においても、カンボジア政府に対する援助がその安定性の維持のためには不可欠なコストとして見なされるようになってきている。したがって、1993年に予定されている総選挙が公正に実施され、その結果が明らかになるまで、カンボジア政府の安定性が常に問われるであろう。(経済協力調査室)

CPP=Cambodian People's Party(カンボジア人民党)
 DK=Party of Democratic Kampuchea(民主カンブチア党)
 FUNCINPEC=Front Unité National pour le Cambodge
 Indépendant, Neutre, Pacifique et Coopératif(独立・中
 立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線)
 GSOC=Government of the State of Cambodia(カンボジ
 ア政府)
 KPNLF=Khmer People's National Liberation Front
 (クメール人民民族解放戦線)
 KPRP=Kampuchea People's Revolutionary Party(カン
 ブチア人民革命党)
 NAIC=National Army of Independent Cambodia(独立
 カンボジア民族軍、旧ソハヌーク派民族軍)
 NGC=National Government of Cambodia(カンボジア国民
 政府)
 PICC=Paris International Conference on Cambodia(カ
 ンボジア問題に関するパリ国際会議)
 PPDS=Phnom Penh Domestic Service(プノンペン国内放
 送)
 SNC=Supreme National Council of Cambodia(カンボジ
 ア最高国民評議会)
 SPK=Sapordamean Kampuchea(カンブチア通信)
 SPKRN=Samleang Pracheachon Kampuchea Radio Ne-
 twork(カンブチア人民のラジオ放送)
 UNAMIC=United Nations Advance Mission in Cambod-
 ia(国連先遣隊)
 UNTAC=United Nations Transitional Authority in
 Cambodia(国連暫定行政機構)
 VGNUPC=Voice of the Great National Union Front of
 Cambodia(カンボジア民族統一戦線放送)
 VODK=Voice of Democratic Kampuchea(民主カンブチア
 放送)
 VOK=Voice of Khmer(クメール放送)
 VONADK=Voice of the National Army of Democratic
 Kampuchea(民主カンブチア国民軍放送)

1 月

3日 ▶GSOC 閣僚会議全体会議、開催。議長はフン・セン(Hun Sen)。1991～95年社会経済復興開発計画を採択。

4日 ▶SPK、90年12月28日に、ヘン・サムリン(Heng Samrin)議長によって国家評議会が開かれた、と報道。

7日 ▶GSOC 建国12周年記念日。

▶SPK、カンボジア国の1990年度の税収について、1989年の23億²から36億8400万²に増加し、これは財政省が設定した目標を1億8400²上回った、と報道。

12日 ▶KPRP、党統制任務を全国的に総轄するための第5回会合、開会式。議長はセイ・プタン(Say Phuthang)党中央委統制委委員長。

14日 ▶KPRP、党統制任務を全国的に総轄するための第5回会合、閉会式。議長はヘン・サムリン党中央委書記長。

17日 ▶KPRP、中央委員会第12回総会、開始。議長はヘン・サムリン党中央委書記長。

19日 ▶SPK、1990年の敵側からの帰順者は3043名、内訳はボル・ポト派1627名、ソン・サン派815名、ソハヌーク派601名である、と報道。

20日 ▶KPRP、中央委員会第12回総会、コミュニケ発表。以下の人事異動を承認、(1)タン・サロエン(Tang Sareom)党中央委員の引退、(2)シム・カ(Sim Ka)党中

央委統制委副委員長の解任とプノンベン市党委書記への任命、(3)ネイ・ペナ(Ney Pena)の党中央委統制委副委員長への任命、(4)キム・ボ(Khim Bo)・タケオ州党委書記の中央委正委員への任命。

21日 ▶SPK、国防相コミュニケによるとし、人民軍は1990年中に9453名の敵方兵士(内訳:戦死5735名、捕虜1213名、投降1144名(ママ))を戦線離脱させた、と報道。

23日 ▶SPK、GSOC 国会常設委員会が22～23日に開かれて、第20回国会の議事日程等を検討した、と報道。

▶チア・チャント(Chea Chanto)計画相、1991年度年度次計画会議において、1990年度の成果を報告。要旨以下のとおり。食料:計画の83%達成。畜産:計画の103%達成(291万7100頭に増加)。ゴム工業:栽培面積は計画の97%(5万2000²、)、クレープゴムの生産は3万4700²、。林業:21万8000立方²の生産。漁業:計画の130%、10万4000²漁獲高。

25日 ▶SPK、1990年のカンボジア-ベトナム間貿易は1989年の10倍に拡大した、と報道。

28日 ▶GSOC 第1期第20回国会、開会、議長はチア・シム(Chea Sim)国会議長。

▶GSOC、以下のベトナムとの合意文書に調印。(1)1991年経済文化科学技術協力協定、(2)カンボジアに対するベトナム人専門家派遣に関する一般原則についての議定書、(3)1991～95年期間の交易と支払に関する条約、(4)1991年の交易と支払に関する議定書。

31日 ▶FUNCINPEC ケック・シソダ(Khek Sysoda)、FUNCINPEC 内に自由民主主義を信奉する派閥が形成された、と記者会見で言明。FUNCINPEC 内の分派の存在が報告されたのは初めて。

2 月

2日 ▶グエン・コ・タク(Nguyen Co Thach)・ベトナム外相、アラタス(Alatas)・インドネシア外相、アヴィス(Avice)・フランス外務次官、およびアームド(Ahmed)・国連事務総長特使、共同声明にて、国連安保理常任理事国による90年8月28日の枠組み文書の受け入れとカンボジアの国家主権の尊重、およびカンボジア紛争の包括的政治解決の緊急性について、言明。

▶カンブチア国家建設防衛統一戦線、インドシナ共産党創設61周年記念式典を主催。議長はチア・ソット(Chea Soth)副首相。

4日 ▶GSOC 第1期第20回国会、閉会。(1)90年の社会経済開発計画と国家財政予算状況、および91年の国家財政予算についての閣僚会議の報告を承認。(2)徴税に関す

る8法律の採択。(3)現国会議員の任期の1年延長を承認。

▶GSOC ホー・ナムホン(Hor Namhong)外相、国会議員の任期延長は今回が最後であり、GSOCは紛争が解決されるか否かに関わらず1992年に総選挙を行なう、とBBCのインタビューで言明。

6日 ▶シハヌーク、GSOCの総選挙実施計画について、「そのような選挙はベトナムのカンボジア併合を合法化するのに役立つにすぎない」として非難する声明を発表。

10日 ▶SPK、GSOC内務省が2月4～7日に、1990年の活動を再検討し1991年の目標を設定するための会議を開催した、と報道。また、当会議に提出された報告書によると、1990年には、負傷2491名、捕虜424人、投降16名を含む3331名の反動分子を戦線離脱させた、と報道。

▶シソフォン(Sisophon)発 UPI電、雨季明け以来、GSOCとNGC間の戦闘が特に北西部で激化し、10万人以上の国内の避難民のために、GSOCは初めてキャンプを設けざるを得なかった、と報道。

11日 ▶GSOC・SNC代表、カンボジアに関するパリ国際会議共同議長に宛てた書簡で、代表メンバーの交代を通知。シン・ソン(Sin Song)、コン・サムオル(Kong Sam-ol)、チュム・スングオン(Chem Snguon)に代わって、ディット・ムンティ(Dit Muntty)、イム・チュウリム(Im Chhulim)、シン・セン(Sin Sen)が就任。

▶GSOC全国中央徴兵評議会、1990年の徴兵・戦場への派兵状況の再検討と1991年の目標を設定するための会議、開催。

▶SPK、2月8～9日の工業省の1990年の活動を再検討し、1991年の目標を設定するための会議について報道。当会議における報告によれば、工業省は1989年以来24企業単位に自主経営経済システムの採用を許可し、9単位について私営部門に貸与する協定に調印した。また、1990年には、中央工業部門は工業生産年次計画の274%、1989年の生産高の308%を達成した。

13日 ▶アコール(Accor)(フランスのホテル経営グループ)、「ホテル・カンボジアーナ」と運営管理契約を締結。契約発行日は1991年3月28日。

18日 ▶カンブチア国家建設防衛統一戦線第4期全国評議会第5回会議、開始。

20日 ▶SPK、1月28日に締結された交易協力条約のもとでカンボジア・ベトナム間貿易は増大するとの予想を報道。1991年の予想は以下の通り。カンボジアの対ベトナム輸出：材木2000立方^ト、大豆3000^ト、インゲン豆500^ト、メイズ4000^ト、タバコ葉300^ト、タイヤ3000個、など計65万米^{ドル}相当。ベトナムの対カンボジア輸出：セメント1万5000^ト、服地100万^ト、モスキートネッティング100万^ト、など計80万米^{ドル}相当。

▶カンブチア国家建設防衛統一戦線第4期全国評議会、第5回会議、終了。

28日 ▶GSOC臨時国会、開会。

3月

1日 ▶GSOC臨時国会、閉会。チア・シム国会議長、閉会演説で、今後の和平交渉におけるGSOCの立場について以下の3点を強調。(1)カンボジア問題の包括的政治解決は、ポル・ポト政権の復活を阻止する具体的措置を提供しなければならない。(2)自由かつ公正な選挙によって新政府が樹立されるまで、政治的にも軍事的にも現状が維持されるべきである。(3)カンボジア問題の政治的解決における国連の重要な役割は、国連憲章、主権尊重の原則、およびカンボジア人の自決権に従わねばならない。

5日 ▶KPNLF、創設12周年記念日。

7日 ▶中国外務省報道官、「軍事援助の終了は、カンボジア問題の包括的政治解決の構成要素である」と述べ、包括的政治解決が達成されるまで軍事援助を継続すると中国の意向を表明。

9日 ▶ブノンペン発 AFP電、カンボジア人民軍がバーラン(Bar Lang)をDKから奪還したので、政府財政の好転が期待できる、とのGSOCマオ・トラ(Mao Thora)商業省対外交渉部部長の談話を報道。

10日 ▶SPK、中国が3月7日に示した軍事援助継続の意向について、「カンボジア人民に対する偽善であり、カンボジア問題の包括的解決の主要障害は中国である」と非難。

11日 ▶カンダール(Kandal)州ポンネアルエ(Ponhea Loe)郡コンボンルオン(Kompong Luong)のイスラム寺院の開設式、チア・シム国会議長の出席のもとで、開催。イスラム寺院の再建は1979年以来初めて。

12日 ▶ブノンペン発 AFP、GSOCマオ・トラ商業省対外交渉部部長によるとして、1991年のソ連の対GSOC援助は、80%の削減、すなわち4000万^{ドル}(6億7000万米^{ドル}(ママ))の削減であると、報道。

▶日本外務省報道官、池田・在バンコク大使館公使が日本独自の和平案を、北京でのNGC側3派代表者の会議で説明する、と言明。日本案は、国連安保理常任理事国案を補強する形で、(1)各派の武装解除は国連による検証の下で段階的にすすめることで、各派の疑念を解消する、(2)「過去の政策と行動への復帰を阻止する」ための特別委員会を国連に設置する、等を柱とするもの。

13日 ▶シハヌーク、北京においてNGCとカンボジア抵抗勢力の指導者会議を主宰。出席は、シハヌークNGC大統領、ソン・サンNGC首相、キュー・サンパンNGC外交担当副大統領、およびシハヌークの個人代表のラナ

リット(Norodom Ranariddh)の4名。

15日 ▶北京におけるNGCとカンボジア抵抗勢力の指導者会議、終了。主要合意点は以下のとおり。(1)国連安保理常任理事国5カ国の1990年8月28日付け枠組み文書、1990年9月10日のジャカルタにおける共同声明、1990年9月20日付けの国連安全保障理事会第668号決議、1990年11月26日の和平協定案、および1990年12月23日のパリにおける共同声明、に対する全面的支持を確認。(2)カンボジア紛争の包括的政治解決を促進するために、上記の全文書、特に国連安全保障理事会第668号決議の実施を受け入れるように、全関係者に呼びかけること。

21日 ▶FUNCINPEC 創設10周年記念日。

▶タブラヤ(Ta Phraya)(タイ)発AFP電、DKの519部隊が、KPNLF軍を援助するためにトマーブオク(Thmar Puok)に向かっている、と報道。

24日 ▶SPK、ソ連が経済困難のために、ソ連人技術者(気象学者、水道・電力設備勤務の専門家、エアー・カンブチアのパイロット等)を本国帰還させる準備がなされている、と報道。

25日 ▶KPNLF ソン・サン議長、日本政府の招待で来日。

26日 ▶バンコク発AFP、3月22日以来、カンボジア人民軍が、ソ連製MIG-19とMIG-20を投入して、パイリン(Pailin)およびサムロット(Samlot)付近の貴金属産出地域を攻撃している、と報道。

28日 ▶『バンコクポスト』紙、キュー・サンパン(Khieu Samphan)、イエン・サリ(Ieng Sary)、イエン・チリト(Ieng Thirith)およびソン・セン(Son Sen)を含むDK幹部が、バヌンマライ(Phnum Malai)付近で、反攻作戦を協議するために会合をもった、と報道。

▶KPNLF ソン・サン議長、東京における記者会見で、「ベトナムに対する禁輸措置を18カ月間延長してほしい。ベトナムは経済的、政治的、社会的困難に直面しており、国連案を受け入れざるを得なくなるであろう」と言明。

30日 ▶KPNLF ソン・サン(Son Sann)議長、離日。

4 月

2日 ▶ハノイ発共同電、ハノイの東側情報筋によるとして、3月末のラオス党大会期間中に、ヴィエンチャンにて、GSOC ヘン・サムリン国家評議会議長とフン・セン首相が、中国共産党代表団長の普朝柱中央委員と会談した、と報道。

4日 ▶Nhan Dan 紙、1989年のカンボジアからのベトナム軍撤退は「不可逆的決断」であり、たとえカンボジア問題に政治的解決がもたらされずにクメール・ルージュがその機に乗じて政権復帰を果たしても、ベトナムは決して軍隊を展開しない、とコメント。

▶GSOC 閣僚会議閉会。

6日 ▶バンコク発AFP電、カンボジア人民軍によるここ数週間の砲撃と空爆の結果、DKがパイリンから撤退した、と報道。

7日 ▶『バンコクポスト』紙、消息筋によるとして、ソロモン(Solomon)米國務次官補がラナリットに対して、非共産抵抗勢力に対する米国の援助は1991年が最後であると語った、と報道。

10日 ▶ソロモン米國務次官補、下院外交委アジア・太平洋小委員会に対して、非共産抵抗勢力がDKと軍事協力を行っているとの疑惑があるために、米政府は1990年12月以降、1991会計年度分の非共産抵抗勢力に対する非軍事援助2000万米ドルの供与を中断していると、証言。

17日 ▶GSOC、「米帝国主義・追従政権に対する人民の勝利」16周年記念式典、挙行。

21日 ▶GSOC フン・セン首相、健康診断を理由に来日。

22日 ▶デュマ(Dumas)・フランス外相、アラタス・インドネシア外相(以上PICC共同議長国)、およびデクエヤル(de Cuellar)国連事務総長、カンボジア各派に対して、5月1日から少なくともジャカルタにおける和平会議が終了するまで、停戦するように共同声明で呼びかけ。

23日 ▶VOK、FUNCINPECとKPNLFが、4月22日のPICC共同議長国と国連事務総長による停戦の呼びかけを歓迎している、と放送。

24日 ▶PPDS、4月22日のPICC共同議長国と国連事務総長による停戦の呼びかけについて、カンボジア人民とGSOCの熱望に合致していると評価したGSOCの声明を放送。

26日 ▶DK キュー・サンパン議長、4月22日のPICC共同議長国と国連事務総長による停戦の呼びかけを受諾する、と表明。

29日 ▶AP電、援助関係者および西側外交筋によるとして、凍結されていた米国の対非共産抵抗勢力援助のうち、700万米ドルが解除された、と報道。

5 月

1日 ▶PICC共同議長国と国連事務総長の呼びかけによる自主停戦、発効。

2日 ▶GSOC 国防省、NGC側3派が「停戦遵守に誠実でなく」、「直ちに違反をやめなければ、カンボジア国防省は自衛権を行使する」とする声明を発表。

▶GSOC ホー・ナムホン外相、ソ連がGSOCに2100万米ドル相当の借款を優遇条件で供与する予定である、とソ連とポーランドを訪問後のパリにて言明。

3日 ▶海部・日本首相、シンガポールにおける政策演説で、カンボジア和平達成後に「カンボジア復興に關す

る国際会議」を日本で開催する用意がある、と表明。

▶GSOC 閣僚会議、「通貨交換および貴金属・宝石の取引の管理に関する回覧」を発表。主要点は以下の2点。(1)個人あるいは個人グループは、財政省および国家銀行の許可なく通貨交換を行うことは禁じられる。(2)カンボジア人、外国人、および法人は、財政省および国家銀行の事前の許可なしに、貴金属および宝石をカンボジア国の領土外で流通させることを禁じられる。

6日 ▶SPK、農業省によるとして、今雨季の米作の目標は、作付面積194万^{ヘクタール}、収穫247万5000^{トン}である、と報道。

9日 ▶GSOC ティア・バン(Tie Banh)国防相、「停戦を宣言してから事態は非常に良くなってきており、戦闘は減少した」と言明。

11日 ▶バンコク発 AFP 電、アムネスティ・インターナショナルの報告書によるとして、DK 内で、個人的・経済的自由を求めた30名が、内部反逆を先導した咎で処刑された、と報道。

12日 ▶国連停戦調査ミッション(団長ディブアマ(Di-buama)少将、DK マック・ベン(Mak Ben)およびコーブンヘン(Kor Bunheng)・キュー・サンバン事務所付特使と会談。

13日 ▶ディブアマ・国連停戦調査ミッション団長、KPRLF 軍および NAIC 司令部を訪問した後、「アンピル(Ampil)とブンタクアン(Bun Thakuan)で会った人々は皆、停戦をジャカルタにおける会談まで維持すると誓約した」と言明。

▶カンボジア人民軍の1990-91年の政治的・軍事的活動と1991年雨季の目標に関する会議、開催。議長はヘン・サムリン、その他出席者は、チア・シム、フン・セン、ブー・タン(Bou Thang)、ティア・バン、シン・ソン、ボル・サルーフン(Pol Saroeun)など。

14日 ▶国連停戦調査ミッション、プノンベン入り。GSOC ケー・キミヤン(Ke Kimyan)第一国防次官と会談。

16日 ▶カンボジア人民軍の1990-91年の政治的・軍事的活動と1991年の雨季の目標に関する会議、閉会。

17日 ▶国連停戦調査ミッション、プノンベンからバンコクに到着。ディブアマ団長、各派は善意をもって暫定停戦実行に取り組んでおり、当初はいくつかの停戦違反があったが、現在は停戦が遵守されていることは明らかである、と記者会見にて言明。

18日 ▶DK、声明において、自主停戦の期限を1991年6月5日以前とするべきであると主張。声明の要点は以下の3点。(1)ベトナムおよびプノンベン側の停戦延長の要求は、彼らが国連安保理の1990年8月28日の枠組み文書および1990年11月26日の協定草案を拒絶していること

から、国際社会の注意をそらせることを目的とした、混乱を生み出すごまかしである。(2)ベトナムおよびプノンベン側が不実な行動をとっている状態では、停戦期限を1991年6月5日以前に設定するべきである。(3)DK は停戦、停戦監視、ベトナム軍撤退の管理・検証、およびその他カンボジア問題解決過程の検証作業は、包括的合意およびカンボジアに関するパリ国際会議の枠組みにおいてなされるべきであるとの立場である。

20日 ▶GSOC、ジェノサイド的ボル・ポト政権に対する憎悪記念集会、チュウネク(Cheung Ek)集団墓地にて開催。

21日 ▶GSOC、1991-93年のソ連・カンボジア国間の文化科学技術協力に関する議定書、調印。

24日 ▶SPK、プノンベンの80万市民のためには脱穀済みの米が1万3000^{トン}/月必要であり、これには国家公務員のための4500^{トン}/月が含まれる、と報道。また、米価上昇を防ぐために、市営食料会社は1日当り5-6^{トン}の脱穀済みの米を等級に応じて95-107^{ルピア}/^{トン}で売り出しているが、自由市場では150-170^{ルピア}/^{トン}である、とも報道。

26日 ▶SPK、農業省が、森林の乱伐を防止するために、製材所数および政府部局が購入する木材製品を制限する指令を布告した、と報告。また、農業省によるとして、国内森林面積は内戦前の1300万^{ヘクタール}から700万^{ヘクタール}に減少した、と報道。

29日 ▶GSOC、1991年ソ連・カンボジア国間の経済貿易協定、調印。

6月

1日 ▶DK キュー・サンバン議長、「1991年6月2-4日のジャカルタにおけるパリ国際会議共同議長とカンボジア各派間の会議」に関する声明を発表。同声明において、「できるだけ早い時期にパリ国際会議調整委員会の再開に道を開くために、プノンベン勢力が、1990年11月26日の協定草案を受諾するように要請する」と言明。

▶GSOC フン・セン首相、ジャカルタ国際空港にて、「カンボジアの特別な問題は、ジェノサイドに関するものであり、それがわれわれが提案する最優先事項である。法廷だけではなく、さらに、ジェノサイドの復活について反対を宣言しない党派は、選挙への参加を禁止する措置をもとられるべきであろう。」と言明。

▶シハヌーク、スハルト(Suharto)・インドネシア大統領の招待に応じて、ジャカルタ入り。

2日 ▶PICC 共同議長国、SNC、および国連特別代表による和平会議、ジャカルタにて開会。アラタス・インドネシア外相、開会演説において、「1990年11月26日の協定は、受諾も拒絶もしなくてもよい提案と見なされる。」

対立勢力およびパリ国際会議参加国すべてにとって受け入れられるようにするために、いくつかの建設的修正が加えられるかもしれないが、そうした変更は枠組み文書に適合したものでなければならない。」と説明。

トシハヌークと GSOC フン・セン首相、シハヌークの滞在ホテルにて会談。DK の同意を条件として、SNC 議長にシハヌーク、副議長にフン・センがそれぞれ就任すること、および SNC の構成員を GSOC 側から 7 人、NGO 側から 7 人の計 14 人とすることで合意。

ト GSOC フン・セン首相、協定草案に対する修正案を正式に提案。主要項目は以下の 5 点。(1)和平協定はジェノサイドについて明示的に言及する。(2)カンボジアにおけるジェノサイドに責任を有する者を裁くために国際法廷を設置する。(3)最終的に制定されるカンボジア憲法にはジェノサイドの復活を阻止する条項を含ませる。(4)移行期間中は国連の監視の下で、全部隊を別々のキャンプに集結させる。(5)UNTAC の権限に対し制限を設ける。

3 日 ト SPK, GSOC 閣僚会議が、最近、工業省の下にエネルギー局を設置することを承認した、と報道。

トシハヌーク、DK キュー・サンバン議長が 6 月 2 日のシハヌークと GSOC フン・セン首相間の合意および停戦延長を拒否した、と説明。

トサイアム商業銀行、カンボジア国家銀行と合併でカンボジア南業銀行を設立する協定を締結。株式の 70% をサイアム商業銀行が、30% をカンボジア国家銀行が所有する。

4 日 ト『バンコクポスト』紙、DK が、パイリンで宝石採取や伐採活動を行っているタイ人およびその他外国人に対してカンボジア人民軍の大規模攻撃に備えるように警告し、もはや彼らの安全を保障できないと表明した、と報道。

トジャカルタにおけるカンボジア和平協議、閉会。アラタス・インドネシア外相、「期待したほどの進展はなかった」が、未解決の議題およびその解決方法を明らかにするにあたっての「実質的な」進展はあった、と記者会見にて説明。

ト SPKRN, GSOC が最近、ソ連との 1991~93 年文化科学協力協定に調印した、と報道。

5 日 トシハヌークと GSOC フン・セン首相、対話継続を確認。シハヌークの報道官、二人は「この対話を続けることで合意し、簡単なことではないが、和平を前進するために努力するとの結論に達した。」と説明。

6 日 ト民主カンブチア国民軍最高司令部、「全戦場および全国の全部隊へのガイダンス」で、国連案がベトナムおよびその傀儡によって受諾されるまで戦い続ける、として正式に戦闘再開を宣言。

7 日 トシハヌーク、FUNCINPEC 代表のチャウセン・コーサル (Chausen Coosal) に代わって一般構成員として SNC に加わることを表明。

ト銭其琛・中国外相、記者会見にて、「シハヌーク殿下が SNC の議長を務めることで最終的には各派が合意するだろう。副議長の人選はある派が反対しているが二次的な問題であり、関係各派が柔軟さと建設的な態度を見せれば話し合いで解決するだろう。」と説明。

8 日 ト GSOC フン・セン首相、シハヌークの SNC 参加に対する歓迎の意を表明。

11 日 ト SPK, 工業省によるとして、プノンペンにある 10 工場の私企業へのリース収入が 177 万 6000 米^{ドル}/年であり、これは 1989 年以前の 10 倍以上に相当する、と報道。

12 日 ト SPK, プノンペン航空が 1991 年 6 月 18 日からプノンペン・シンガポール間直行便を週 1 便の割合で就航させる、と報道。同報道によると、プノンペン航空は、香港在住カンボジア人のチュルン・ユハク (Chrun Yuhak) によって設立されたものであり、ペリタ航空 (Pelita Air) のジェット機を借り使用する。

15 日 ト UPI, プノンペンに支局設置。米国報道機関の支局は 1979 年以来初めて。

トポイベト (Poi Pet)・アランヤプラテート (Aranya-prathet) 間のカンボジア・タイ国境、公式に開放。

18 日 ト SPK, 工業省がプノンペンにある二つの織物工場を、タイ企業のフルダ (Fuldaa) にリースした、と報道。

19 日 トカンボジア人民軍創設 40 周年記念日。

22 日 ト SPK, GSOC は今年日本にむけて 5000 立方メートルの角材・挽材を輸出する予定である、と報道。

トシハヌーク、5 項目からなる和平案を提案。

23 日 ト GSOC, FUNCINPEC, KPNLF, および DK, 無期限の全面的停戦に合意。シハヌーク、「停戦は全員に支持された。少なくとも紙の上では、もはやカンボジアに戦争はないといえる。地面の上でもそうなることを希望する。」と説明。

24 日 ト SNC 緊急会合、バタヤにて開会。合意点および確認点は以下の 4 点。(1)シハヌークが今後の SNC 会合を召集し議長を務める。(2)SNC の旗および歌は決定されたが、総選挙までは、各派がすでに用いている旗および歌を使用してもよい。(3)無期限の全面的停戦、および外国からの軍事援助の停止。これは 6 月 24 日から発効。(4)シハヌークが SNC の国連代表団の長となる。

25 日 ト SNC バタヤ緊急会合第 2 日、SNC 本部をプノンペンに設置することで合意。

ト KPRP 結党 40 周年記念日。

26 日 ト SNC バタヤ緊急会合、共同コミュニケを発表して、閉会。

28日 ▶KPNLF ソン・サン議長, KPNLF 軍に停戦実施を命令。

29日 ▶KPNLF 軍サク・ストサカン (Sak Sutsakhan) 最高司令官, KPNLF 内の二つの分派は KPNLF ソン・サン議長の下で団結することに合意した, と表明。

▶KPRP 中央委政治局会議, 開催。議長はヘン・サムリン。

7 月

1日 ▶カンボジア商業銀行 (カンボジア国家銀行とシアム商業銀行の合併銀行), 営業開始。

3日 ▶SPK, カンボジア国家銀行がリエルの公定為替レートを1ル=800%に改定した, と報道。

7日 ▶SPK, 農業省地形測量局の最近の報告によれば, 政府が土地所有権に関する新政策を公布して以降, 土地所有証書とともに282区画が農民に分配された, と報道。

10日 ▶GSOC 情報・文化省, 旧王室博物館とシルバー・パゴダを修復のために閉鎖する, と発表。

13日 ▶GSOC チア・シム国会議長, 渡辺美智雄・自民党国会議員の招待で来日。

15日 ▶GSOC フン・セン首相, ホー・ナムホン外相, およびイム・チュウンリム, SNC 非公式会合に出席するため北京入り。GSOC 閣僚の訪中は1979年以来初めて。

16日 ▶SNC 非公式会合, 北京にて開会。議長はシハヌーク。出席者は, NGC 側はシハヌークを含む6人全員, GSOC 側はフン・セン, ホー・ナムホン, およびイム・チュウンリムの3人。

▶GSOC チア・シム国会議長, 離日。

17日 ▶シハヌークと GSOC フン・セン首相, SNC 北京非公式会合の協議開始前に共同コミュニケを発表。合意点以下の2点。(1)シハヌークが NGC 大統領職を退き, 中立の立場で正式に SNC 議長に就任すること。(2)SNC 副議長は設けない。

▶SNC 北京非公式会合, 共同コミュニケを発表して, 閉会。

▶シハヌーク, NGC 大統領を辞職し, SNC 議長に正式就任。

▶国連安保理常任理事5カ国と PICC 共同議長国, 北京にてカンボジア問題に関する協議を開始。

▶李鵬・中国首相, GSOC フン・セン首相を含む SNC メンバーを人民大会堂での夕食会に招待。

18日 ▶国連安保理常任理事5カ国と PICC 共同議長国の協議終了。共同コミュニケで, 無期限停戦, 武器援助受け入れ停止, および SNC 本部のブノンベン設置などで SNC が合意したことを評価し歓迎の意を表明。

19日 ▶ASEAN 外相会議, 共同声明にて「SNC が機

能している以上, SNC を承認するべきである」として, 加盟6カ国が SNC に大使派遣することを決定。

▶GSOC ヘン・サムリン国家評議会議長とチア・シム国会議長, シハヌークが NGC 大統領職を辞して SNC 議長に就任したことに対する祝辞を連名の書簡にて表明。

22日 ▶シハヌークと GSOC フン・セン首相, 「カンボジア経済社会復興開発援助受け入れのための委員会」の創設に合意。メンバーは以下の12人。委員長: ノロドム・シハヌーク, SNC 議長。副委員長: ヘン・サムリン GSOC 国家評議会議長, チア・シム GSOC 国会議長, およびフン・セン GSOC 閣僚会議議長。事務局長: コン・サムオル GSOC 閣僚会議副議長。その他メンバー: ホー・ナムホン GSOC 外相, ヨス・ソン (Yos Son) GSOC 教育相, ヒム・チュム (Him Chhem) GSOC 情報・文化省次官, トラン・イェウトエクト (Tram Ievtoek) GSOC 交通・運輸・郵政省次官, イト・ブラン (It Prang) GSOC 工業省次官, チア・ソン (Chhea Song) GSOC 農業省次官, ミ・サムディ (Mi Samedi) GSOC 公衆衛生省次官・カンボジア赤十字事務局長。

23日 ▶国際連合, 1991年6月の SNC パタヤ緊急会合で採択されたカンボジアの新国旗を正式に掲揚。

26日 ▶KPRP 中央委政治局, 全体会議開催。議長はヘン・サムリン。

8 月

8日 ▶KPRP 中央委員会第13回総会, 開会。議長はヘン・サムリン KPRP 書記長。

11日 ▶KPRP 中央委員会第13回総会, 閉会。以下の人事を決定。(1)ホー・ノン (Ho Non) 党中央委員を「多くの点における不適性, 特に私利のための泥棒行為」のために, 中央委員会から除名。(2)健康上の理由で党中央委員書記局を辞したいとのメン・サムアン (Men Sam-an) の要請を承認。

14日 ▶GSOC 第1期第21回国会, 開会。議長チア・シム国会議長。

17日 ▶SPK, ゴム園総局によるとして, Singapore Engineering Company, Franco-Sino (台湾), およびオランダの企業(企業名は報道されず)の3外国企業が, ゴム開発のための投資権を申請したと報道。また, 1991年1~7月のクレープゴムの輸出は前年同期比2983%増の1万2680%であると報道。

19日 ▶GSOC 第1期第21回国会, 閉会。

20日 ▶国連停戦ミッション(团长ディブアマ少将), DK 支配地区に到着, 調査開始。

21日 ▶VONADK, 8月17日付けの「カンボジアの軍事力に関する民主カンブチア党の覚書」を放送。この覚書

は、I. ヘム・サムリン政権のA-3武装警察、II. ヘム・サムリンの行政警察、III. 民主カンブチア党の地元ゲリラ戦力、以上3章からなる。

23日 ▶国連停戦調査ミッション(団長ディブアマ少将)、プノンペン到着。

24日 ▶徐敦信・中国外務次官とグエン・ディ・ニエン(Nguyen Dy Nien)・ベトナム外務次官、カンボジア各派による和平努力を促進することで合意。両者は、SNC会合にオブザーバー参加するために訪タイ中。

25日 ▶GSOC フン・セン首相、記者団に対して、「各派軍隊および兵器の40%削減を受け入れる」と表明。

26日 ▶SNC 会合、パタヤにて開会。武装解除問題を討議。GSOC は軍の40%解体を提案。DK は、NGC 側と GSOC 側が兵力6000人を残して軍の大部分を解体することを提案。

▶シハヌーク SNC 議長、国連事務総長に宛てた書簡で、包括的政治解決の枠組みにおける第一歩として、1991年9月に少なくとも200名の国連監視団を派遣するように、と要請。

27日 ▶SNC パタヤ会合2日目、国連安保理案(1991年11月26日付け)に以下の2点の修正を求めることで合意。(1)軍の全面武装解除に代えて、各派の兵員・武器の70%を削減し、残り30%は UNTAC 管理下に置くこと。(2)国連事務総長特使の最終決定権に代えて、SNC 議長に最終決定権を与えること。

28日 ▶SNC パタヤ会合、3日目。選挙実施に関して以下の2点で合意。(1)総選挙に参加する政党には最低5000人の党員が必要。(2)18歳以上に選挙権付与。

29日 ▶SNC パタヤ会合、共同コミュニケを発表して閉会。

▶国連安保理常任理事5カ国と PICC 共同議長国、パタヤにて協議。

30日 ▶国連安保理常任理事5カ国、PICC 共同議長国、および SNC の合同会議、SNC が修正した国連和平案修正案を検討。共同コミュニケにて基本的に合意する旨を表明。

9月

1日 ▶シハヌーク、VOA のインタビューに応じて、国際社会が GSOC フン・セン首相を擁護しなければ、SNC において彼は強硬派に代わられて、交渉はより困難になるであろう、と言明。

3日 ▶KPRP 中央委政治局、SNC パタヤ会合(8月26~29日)の成果についての報告・検討会議。

4日 ▶SPKRN、KPRP 中央委政治局のプレスコミュニケを放送。KPRP 中央委政治局、当コミュニケにおい

て、カンボジア政府側構成員の努力と歩み寄りのおかげで SNC パタヤ会合では非常に満足のいく成果が達成された、と言明。

5日 ▶SPK、閣僚会議が、リエル貨の価値を安定させるために、金および貴金属の自由市場における取引を一時停止した、と報道。1^米(約37.7^円)当り46万^ルから、8月中旬には60万^ルにまで高騰していた金の価格は、この取引一時停止措置がとられて以来、50万^ル前後に低下した。と説明。

7日 ▶SPK、チャン・ソエウン(Chan Soeun)・プノンペン市徴税局局長によるとして、8月中旬に金・貴金属の取引が停止されたために、8月の税収は700万^ルの減収になった、と報道。

9日 ▶SPK、タル・ナイム(Tal Naim)・カンボジア商業銀行副総裁によるとして、カンボジア商業銀行は開業以来2カ月間で、37万1655米^{ドル}および81万7000^米の預金を獲得し、5万5370米^{ドル}相当の外貨を両替した、と報道。

10日 ▶ウィチアン・ワッタナクン(Wichian Wattanakun)・タイ外務次官、洪水被害救済のための1000万^{ドル}相当の援助物資とともに、プノンペン到着。タイ政府レベル役人のカンボジア訪問は、1975年以来初めて。

13日 ▶GSOC ホー・ナムホン外相、和平協定が調印されれば、全政治犯を釈放する用意があり、しかも政治犯のうち幾人かはまもなく釈放されるであろう、と外国人記者団に対して表明。

17日 ▶SNC 国連代表団、第46回国連総会オープニングセッションに出席。GSOC 閣僚(GSOC フン・セン首相、GSOC ホー・ナムホン外相)が国連総会に出席したのは、1979年以来初めて。

19日 ▶SNC、ニューヨークにおいて、総選挙の方法として、各州ごとの比例代表制を採用することに合意。出席者は、シハヌーク SNC 議長のほか、KPNLF 代表としてソン・サン、イエン・ムーリ(Ieng Mouli)、FUNC-INPEC 代表としてノロドム・ラナリット(Norodom Ranariddh)、DK 代表としてキュー・サンパン、ソン・セン(Son Sen)、GSOC 代表としてフン・セン、ホー・ナムホン。

20日 ▶SNC、国連安保理常任理事5カ国、PICC 共同議長国、およびアーメド国連事務総長特別代表、SNC の合意事項を承認。SNC の合意事項は以下の3点。(1)総選挙には各州ごとの比例代表制を採用すること。(2)SNC 議長が欠席している時、もしくは構成員間で非常に見解の異なる問題について決断を下すことを望まない時には、国連事務総長代表が最終決断を下すこと。(3)SNC パタヤ会合(8月26日~29日)において軍事面で合意された事

項に関する1990年11月26日付けの国連和平案の修正。

21日 ▶SNC, 国連安保理常任理事5カ国, および PICC 共同議長国, 共同コミュニケ発表。同日午後, PICC 参加全18カ国が加わった PICC 調整委員会非公式合会にて, 10月末の和平協定調印にむけた日程を確認。

26日 ▶シハヌーク, 第46回国連総会で演説。全カンボジアを代表する代表団の長としての演説は, この20年来初めて。

30日 ▶SPK, ピッチ・ウォン(Pich Vong)税関副長官によるとして, 今年度8月までの税収は, 1990年通年の2倍に相当する112億9800万^{ラット}に達しており, 年目標額を2%上回っており, その90%は輸出入税であると, 報道。

10月

3日 ▶GSOC および, フランス籍の Compagnie Europeenne des Petroles (CEP) とイギリス籍の Enterprise Oil 間の石油開発契約の調印式。両企業は合弁でコンボン・ソム (Kompong Som) 沖の石油開発を行なうために GSOC と契約を締結。

9日 ▶KPNLF 創設12年記念日。

12日 ▶ブノンベン発 AFP 電, ウン・パン(Ung Phan)元 GSOC 交通・運輸・郵政相が10月8日に秘密裡に釈放された, と報道。

▶GSOC ホー・ナムホン外相, 1975年以前にカンボジアで所有財産を有していた外国政府に対しては, 証書さえあれば, カンボジアの法律に基づいてその所有権を認める, と表明。

14日 ▶ブノンベン発 AFP 電, 国家銀行地方支部の代表者が, 国家銀行とは別に日常銀行業務を行なう国営商業銀行を設立することに, 10月第2週の週末に合意したと, 報道。

▶KPNLF 軍, KPNLF ソン・サン議長に対して, 次週のバリ会議に出席させるように要求する声明を発表。

▶VOK, ウン・パン元 GSOC 交通・運輸・郵政相, オン・サム (On Sum) 元国防省情報局局長, およびヌー・セン・カン (Nu Saing Khan) 元交通・運輸・郵政省計画課長が, 10月8日に釈放された, と放送。

▶KPNLF ソン・サン議長, 世界銀行/IMF 総会にスペシャルゲストとして出席したカンボジア代表団の長として, カンボジアへの援助について, 選挙によってカンボジア新政権が成立した後に, ベトナムとラオスに対する援助と並行して行なわれるようにとアピール。

16日 ▶国連安全保障理事会, UNAMIC の派遣を承認。

17日 ▶KPRP 第14回中央委員会開会。出席者は, ヘン・サムリン, チア・シム, フン・セン, サイ・プタン (Say Phuthang), ブー・タン (Bou Thang), チア・ソ

ット (Chea Soth), サー・ケン (Sar Kheng), サイ・チューム (Say Chhum), マト・リ (Mat Ly), ティア・パン, メン・サムアン, ネイ・ペナ, グオン・ネル (Nguon Nhel), シン・ソン, シム・カ, ポル・サル・エン; ケー・キミヤンの17名。

▶KPRP 中央委員会に続いて, KPRP 臨時党大会開会。GSOC フン・セン首相, 同大会において, 「来るべき選挙において, 我が党がノロドム・シハヌーク殿下を大統領として支持することを提案するが……それがカンボジアを新たな政治的危機から救う最良の方法であろう」と言明。

18日 ▶KPRP 臨時党大会閉会。同大会において, (1)カンブチア人民革命党からカンボジア人民党に改称し, (2)自由民主主義制度と複数政党制を綱領で承認。その他決定された点は以下の5点。(1)KPRP 中央委委員および委員候補は CPP 中央委委員および委員候補になる。(2)KPRP 中央委政治局員は全員, CPP 中央委常設委委員になる。(3)KPRP 中央委統制委およびその議長は, CPP 中央委統制委およびその議長となる。(4)ヘン・サムリンを CPP 名誉議長に任命する。(5)チア・シムを CPP 中央委議長に, フン・センを CPP 中央委副議長に任命する。

21日 ▶カンボジアに関する PICC 調整委員会, 開会。

23日 ▶PICC 参加18カ国と SNC, 「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定」に調印。主要点は以下のとおり。(1)調印国は国連安保理に対して UNTAC の設立を要請する。(2)移行期間中は SNC がカンボジアの主権, 独立, 統一を具現する唯一の正統な機関である。SNC 構成員は, 国連組織下で自由・公正な選挙を実施することを保証する。(3)カンボジア国内に残る外国軍, 顧問, 兵員は全て撤退しなければならない。(4)停戦は当協定発行と同時に実施され, 国外からのあらゆる軍事援助も直ちに中止される。(5)カンボジア国民は自由・公正な選挙を通じて, 自らの政治的将来を決定する権利を有する。

24日 ▶『バンコクポスト』紙, ポチェントン (Pochentong) 空港の改装および新国際空港建設について, タイ企業のフルダ (Fuldaa) と GSOC が契約を締結したと報道。

▶GSOC フン・セン首相, ソロモン・米国務次官補と初めて会談。

25日 ▶SNC, ブノンベンにおける各派代表者の居住条件について, バリで合意。コミュニケの内容は, (1)全 SNC 構成員は, シハヌーク殿下のもとで SNC がその責務を果せるようにするために, できる限りすみやかにブノンベンに居住する, (2)SNC がその責務を独立して遂行できるようにするために, バリ合意に調印した国々から

の寄付金を受け取る国際基金を設立する、(3)SNC 構成員は、住居における安全を保障するために、武器を携行した警備員を10人までもつ権利があるが、住居外ではボディガードは3人まで、また私的な旅行の際にはボディガードの武器携行は許されない。

26日 ▶ベトナム共産党の援助によって建設された、社会学研究所の開設式典、挙行。

27日 ▶VODK および VONADK、放送終了。

28日 ▶VGNUFC 放送開始。第一声は、「カンボジアに対するベトナムの侵略戦争を終結させる和平協定を正確にかつ全面的に履行するためのスローガン」。

▶GSOC とハンガリー企業の Nawa Oil Co., 石油開発契約に調印。

31日 ▶CPP チア・シム議長、シハヌークの69歳の誕生日を祝福し、民族和解と和平実現に対するシハヌークの貢献を感謝する、と言明。

11月

2日 ▶GSOC 国防省における集会にて、カンボジア人民軍がCPP 新綱領に対する支持を誓約。

▶チュン・リエン(Chun Rieng)中央銀行総裁、500⁰⁰⁰紙幣を2億⁰⁰⁰相当分発行することを発表。

4日 ▶メコン河下流域暫定委員会第70回本会議、カンボジアの正式復帰採択に失敗。同本会議は、メコン委員会構成国(タイ、ラオス、ベトナム)代表と SNC との私的協議に移行。

▶SPK、工業省によるとして、1989年の新経済政策の導入以来、プノンベンにある22の国営企業がリースという形態で民営化された、と報道。

5日 ▶SPK、内務省によるとして、10月第4週に45人の政治犯を含む110人が釈放され、これで10月に釈放された囚人は484人の政治犯を含む1144人になった、と報道。

7日 ▶シハヌーク、在仏カンボジア大使館を通じた声明で、チャクラポン(Norodom Chakkrapong) NAIC 最高司令官に NAIC の解散と武器の国連への引き渡しを命じたことを公表。

▶メコン河下流域暫定委員会構成国と SNC 間の協議、終了。

▶GSOC と以下の外国企業、石油開発協定に調印。調印したのは、オーストラリア企業の AOE および SAN TO、英国企業の POPL、スペイン企業の REPROL の4企業。

9日 ▶UNAMIC、プノンベン到着。隊長はアタウル・カリム(Ataul Karim)在インドネシア・バングラデシュ大使。

▶中国代表団、中国大使館開設について協議するためにプノンベン到着。中国代表団の訪問は、GSOC 成立以

来初めて。

13日 ▶ゴ・ディエン(Ngo Dien)、在カンボジア・ベトナム大使、帰国。彼の就任は1979年。

14日 ▶シハヌーク、モニク妃、およびラナリット、帰国。

15日 ▶GSOC シン・セン(Sin Sen)内務次官、「クメール・ルージュの身の安全を保障するのは非常に難しい。人々はクメール・ルージュとその協力者を見かければ、かつて、クメール・ルージュ時代に起こったことを考える」と言明。

▶シハヌーク、帰国後初の記者会見で次の2点を表明。(1)ボル・ポト他 DK の指導者たちを国際裁判にかけたいのであれば、米国はタイ軍部の協力を得るべきである。(2)息子のラナリットは CPP と同盟を結ぶ予定である。

▶コスト(Costes)・フランス SNC 大使、シハヌークに信任状を捧呈。

▶SPK、農業省の報告によるとして以下の諸点を報道。(1)1991年の雨季および乾季の稲の収集高は224万7000⁰⁰⁰であるが、約900万人の人口を勘案すると、1992年には17万9640⁰⁰⁰の米が不足する。(2)洪水の被害は、水田18万⁰⁰⁰、牛・水牛1150頭。

16日 ▶シハヌーク、王宮前の大衆集会における演説で、ボル・ポトに対する非難、および GSOC に対する尊重を表明。

▶GSOC ファン・セン首相、CPP と FUNCINPEC 間には「事実上の協力関係」がある、と表明。

▶シンガポール外務省、カンボジアおよびベトナムに対する投資禁止措置を解除する旨を声明。

17日 ▶DK ソン・セン国民軍最高司令官、帰国。DK 幹部のプノンベン入りは1979年以來初めて。

18日 ▶トワイニング(Twining)米国 SNC 特使、シハヌークに信任状を捧呈。

▶スナイ(Sunai)タイ・SNC 大使、シハヌークに信任状を捧呈。

▶今川・日本 SNC 大使、シハヌークに信任状を捧呈。

20日 ▶バーズ(Burns)英国外交ミッション団長、英国大使としての信任状をシハヌークに捧呈。

▶シハヌーク、国家元首への復帰を表明。「ロン・ノル(Lon Nol)による1970年のクーデターは全面的に違法であり、決して既成事実として認められなかった。私は、カンボジアの国家元首としてのシハヌークのために正義を要求する」。

21日 ▶CPP ファン・セン副議長と FUNCINPEC ラナリット事務総長、CPP と FUNCINPEC 間の協力関係樹立に関するメモランダムに署名。式典の司会は CPP チア・シム議長。

▶シハヌーク SNC 議長、アーサ(Arsa)・タイ外相、

およびアンヴァール (Anvars) 国連難民高等弁務官事務所アジア局局长, プノンペンにて, カンボジア難民帰還に関するメモランダムに署名。

▶カンボジア人民軍とFUNCINPEC 軍, 両軍間の協力に関するメモランダムの調印についての協議開始。

▶KPNFL ソン・サン議長とイエン・ムーリ (Ieng Mouli) 事務局長, プノンペン入り。

22日 ▶VGNUFC, DK キュー・サンバン議長とソン・セン副議長による1991年11月21日付け声明を放送。同声明は、「民主カンプチア党は, ノロドム・シハヌーク殿下が1970年3月18日以来今日までカンボジアの合法かつ正当な国家元首であるということ, 厳粛かつ公式に表明したい」と言明。

23日 ▶SNC, プノンペンにおける初会合。デューマ・仏外相が臨席。出席者は, ディット・ムンティ (Dit Muntti), ホー・ナムホン, フン・セン, ノロドム・ラナリット, シン・セン, ソン・サン, ソン・セン, ティア・パン, イエン・ムーリ。

25日 ▶プノンペン発 AFP 電, 自由市場でのリエルの対米ドル相場の上昇を受けて, カンボジア国家銀行が公定レートを1米ドル=1000%から1米ドル=800%に引き上げたと報道。

▶カンボジア人民軍とFUNCINPEC 軍, 軍事協力協定に調印。

27日 ▶DK キュー・サンバン議長, プノンペン入り。しかし, 宿舎に群衆が押しかけたために, ソン・セン等同派のSNC代表と共に, 同日午後, バンコクに脱出。

28日 ▶チャン・フィ・チュン (Tran Huy Chuong) ・ベトナム SNC 大使, シハヌークに信任状を捧呈。

12月

1日 ▶GSOC 商業省, 「食料および農産物の流通にとって良い状況を創出するため」のガイドラインをSPKを通じて発表。米の政府供出の割当, および価格設定を廃止。

3日 ▶SNC, パタヤにて開催。「DKのSNC代表およびその随員」ができるだけ早急にプノンペンに帰国し, 1992年2月にUNTACが設立されるまではSNC本部に居住することに同意。

▶プノンペン航空, プノンペン・バンコク間にフライト開始。

5日 ▶シハヌーク, FUNCINPEC とGSOC間の連合は中断した, と記者会見にて言明。

9日 ▶カンパン (Khamphan) ・ラオス SNC 大使, シハヌークに信任状を捧呈。

12日 ▶傅学章 (Fu Xuezhao) ・中国 SNC 常駐代表,

シハヌークに信任状を捧呈。

15日 ▶SPK, GSOC スオン・サレット (Nuon Saret) 内務次官がクラーク (Clark) アムネスティ・インターナショナル事務局長との会談において, 10月23日の和平協定調印以来, GSOCは1034名の囚人を釈放し, 再教育センターのT6とT7を廃止してその抑留者を解放したと語った, と報道。

17日 ▶GSOC ソク・イーサン (Sok Ey San) 工業省次官の辞職を求める抗議デモ, プノンペンにて約40人の工場労働者によって実行。

19日 ▶プノンペン発 AFP, カン・マン (Kann Man) 元外務省高官によるとして, 1990年5月に新党結成計画の発覚のために逮捕された6人 (カン・マン, ウン・パン元交通・運輸・郵政相, ヌー・センカン (Nou Saing-khan) 元交通・運輸・郵政省計画課課長, カン・マトゥーリ (Khan Mathory) 元中佐, トウン・サライ (Though Saray) 元経済技術局局長, アン・ソウン (An Soum) 元中佐) が, 「自由社会民主党 (FSDP)」の結成計画を推進する決心をした, と報道。

20日 ▶GSOC フン・セン首相, ロス・チューン (Ros Chhun) 交通・運輸・郵政相および3人の同省次官を解雇すると表明。

21日 ▶警察による学生逮捕に抗議する学生デモ, プノンペンにて勃発。

22日 ▶GSOC, 夜間外出禁止令発令。

23日 ▶GSOC, プノンペンにおける全学校・大学休校措置を実施。

26日 ▶SPK, GSOC ヘン・サムリン国家評議会議長が, シハヌークの息子チャクランポンを閣僚会議議長 (首相) 顧問に, またシハヌークの娘ボバ・デヴィ (Bopha Devi) を情報・文化省次官に任命した, と報道。

▶石油資源開発 (JAPEX) とGSOC 工業省, JAPEXがカンボジア沖合鉱区で石油を生産物分与方式で探鉱・開発することに関する契約の締結を発表。共同プロジェクトの名称はカンボジア石油開発 (CAMPEX)。

27日 ▶GSOC 臨時国会開会。デモ規制法採択。

28日 ▶UNAMIC, 4派の軍事代表で構成する混成軍事作業グループ (MMWG) を設置。初会合。

▶SPKRN, デモ規制法の全文を放送。

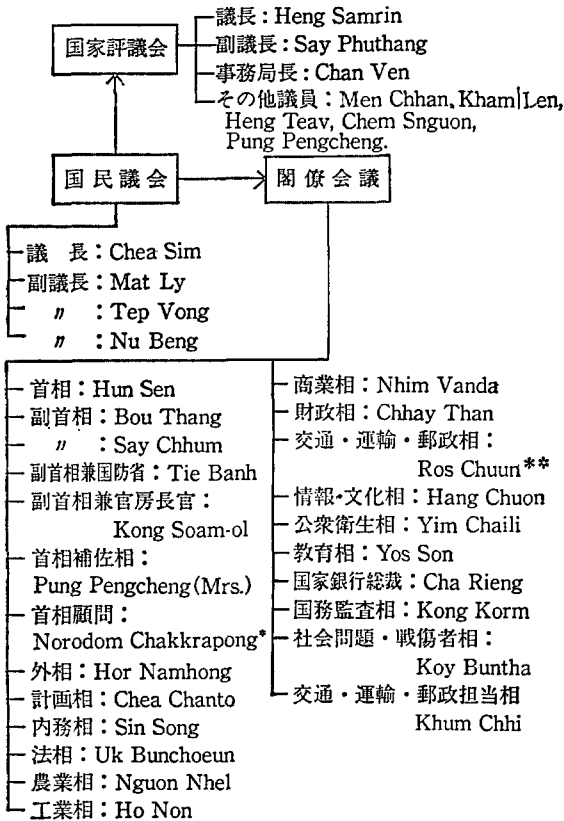
30日 ▶DK キュー・サンバン議長, プノンペン入り。SNC, プノンペンにおける初会合。出席者はDK ソン・サン副議長を除くメンバー11名, およびUNAMICカリム団長, 国連安保理常任理事5カ国代表など。(1)UNTACの早期派遣を求める書簡を国連事務総長に送付する, (2)毎週火曜日に定例会合を開く, 以上2点で合意。

31日 ▶DK キュー・サンバン議長, バンコクへ帰還。

参考資料 カンボジア 1991年

㊦ カンボジア国政府機構図 ㊧ カンボジア人民党中央委員会 ㊨ カンボジア最高国民評議会名簿

㊦ カンボジア国政府機構図



*12月26日任命発表。 **12月20日解任発表。

㊧ カンボジア人民党中央委員会

名誉議長	Heng Samrin (国家評議会議長)
議長	Chea Sim (国民議会議長, カンプチア国家建設防衛統一戦線議長)
副議長	Hun Sen (首相)
常設委員	Say Phuthang (党中央委統制委委員長, 国家評議会副議長)
	Bou Thang (副議長, カンボジア人民軍軍政局局長)

- Chea Soth (副首相)
- Sar Kheng (党中央委官房長官, 党中央委組織委委員長)
- Say Chhum (副首相)
- Mat Ly (党中央委統制委副委員長)
- Tie Banh (副首相, 国防相)
- Men Sam-an (カンボジア労働組合連合議長)
- Nguon Nhel (農業相)
- Ney Pena (党中央委統制委副委員長)
- Sin Song (内相)
- Sim Ka (プノンペン市党委委員長)
- Pol Saroeun (国防次官, カンボジア人民軍総参謀長)
- Ke Kimyan (国防次官)
- Kon Sam-ol (副首相)

㊨ カンボジア最高国民評議会名簿

(1991年末現在)

カンボジア政府代表	ホー・ナムホン (Hor Namhong)
	フン・セン (Hun Sen)
	ティア・バン (Tea Banh)
	ディット・ムンティ (Dit Munty)
	イム・チュウンリム (Im Chhunlim)
	シン・セン (Sin Sen)

独立・中立・平和・協力のカンボジアのための民族統一戦線(シハヌーク派)代表

議長: ノロドム・シハヌーク (Norodom Sihanouk)
ノロドム・ラナリット (Norodom Ranariddh)

クメール人民民族解放戦線(ソン・サン派)代表

ソン・サン (Son Sann)
イエン・ムーリ (Ieng Mouly)

民主カンボジア党(ボル・ポト派)代表

キュー・サンバン (Khieu Samphan)
ソン・セン (Son Sen)